

		まつしげちょう 松 茂 町		令和2年国勢調査	人 口		14,583 人		
					世 帯 数		5,847 世帯		
		所在地 〒771－0295			年 齢 別 人 口		0歳～14歳 1,879人	15歳～64歳 8,772人	65歳以上 3,916人
		板野郡松茂町広島字東裏30番地			高齢者比率		26.9 %		
		交通機関			産 業 別 就 業 人 口		I 539人	II 1,920人	III 4,717人
TEL	088－699－2111		庁舎竣工年月	平28 12月	面 積		14.34 km ²		
FAX	088－699－6010				地 域 指 定		〔都〕〔拠〕		
URL	https://www.town.matsushige.tokushima.jp/		類 型		III － 2				
町 長		よし だ なお と 吉 田 直 人	任 職 期	(2期目) R7. 8. 20	議 長	かわ だ おさむ 川 田 修	議員任期	R9. 4. 30	
副 町 長		ふ じ まさ あき 富 士 雅 章	期	R7. 9. 6	副 議 長	ばん とう きぬ よ 板 東 絹 代	期		
職 員 数 (R6. 4. 1)			党 派 別	条 例 定 数 12人 (平成21年3月25日)		自 立 国 公 共 維 社	れ い 諸 無	所 属	
普 通 会 計 公 営 企 業 会 計 合 計		110人 18 128				民 民 民 明 産 新 民	わ 派		
令和6年ラスパイレス指数		94.5				議 員 数 (R6. 8. 20)			現 員 10人
令和設5の年整備備公状共況	小 学 校	中 学 校	市 町 村 立 保 育 所	市 町 村 立 幼 稚 園	市 町 村 立 認 定 こ ど も 園	児 童 館		図 書 館	
	3	1	0	3	0	4		1	
	公 営 住 宅 等	都 市 公 園	公 民 館	体 育 館	プ ー ル	病院、診療所		市民会館、公会堂	
	304	5	1	2	0	0		1	
行政機構	町長 副町長 総務部長 民生部長 産業建設部長 総務課 税務課 チャレンジ課 危機管理課 福祉課 住民課 長寿社会課 産業環境課 上下水道課 建設課 個人情報保護審査会 情報公開審査委員会 固定資産評価審査委員会 選挙管理委員会 交流拠点施設 地域子育て支援センター 学習センター 子ども家庭支援室 保健相談センター 地域包括支援センター 消費生活センター 環境センター 農業排水機場 農業委員会 農業集落排水施設 ニュータウン污水处理場 浄水場 都市下水路ポンプ場 都市計画審議会 議会 議会事務局 監査委員 教育委員会 教育長 教育次長 学校教育課 社会教育課 小学校 中学校 幼稚園 給食センター 公民館 図書館 歴史民俗資料館 会計管理者 出納室								
	合併の経過								
明治22年10月 1日 町村制施行 松茂村となる									
昭和36年 8月 1日 町制施行 松茂町となる									

地域の特徴	地勢	県の北東部、吉野川下流域の三角州に位置し、紀伊水道を隔てて淡路島・和歌山を臨み、東に大阪・神戸の大都市圏を控えている。町内にある「徳島阿波おどり空港」は本県の空の玄関として、また町内を縦貫する国道11号と県道徳島空港線は徳島道・神戸淡路鳴門道を経て本州と直結し、四国と京阪神を結ぶ陸の玄関口ともなっている。本町は、人・物・情報の交流拠点として、活発にゆきかうまちづくりを進めている。						
	産業	農業	販売農家数	自給的農家数		経営耕地面積		
			165 戸	30 戸		27,400 a		
		林業	国有林面積	民有林面積		人工林率		
			— ha	4 ha		100 %		
	業	漁業	漁港数	漁獲量		出荷額	特産品等	
			1 箇所	482トン		108百万円		
		業	工業	事業所数		従業者数	出荷額	かんしょ、れんこん、 梨、のり、だいこん、 ちりめんじゃこ、ねぎ
				43 箇所		2,396 人	153,070百万円	
	商業		事業所数	従業者数		年間販売額		
		124 箇所	1,395 人	52,058百万円				

行政の目標色	「第五次松茂町総合計画」を基本理念とし、①深刻な被害をもたらす自然災害への防災・減災対策、②未来を担う人材の育成を目指した教育環境の整備、③高齢者が地域に活力をもたらす人財として活躍できる社会の実現、④住民の健康増進を図るスポーツの活性化、以上の4施策を柱に据えた、住民目線のまちづくりを行っている。これらの住民に寄り添った行政運営を通じ、笑顔の満ちあふれる「空と海の輝く緑の臨空都市」を目指す。					
長期計画	基本構想	平成28～令和7年度		基本計画	平成28～令和7年度	
共同処理事務	消防、青少年育成センター、競艇、退職手当、議会議員公務災害、消防非常勤職員等公務災害・報償金等、非常勤職員公務災害、介護認定審査会、滞納整理、後期高齢者医療事務、消費者相談、埋蔵文化財					
予 算 規 模 （ 普 通 会 計 当 初 予 算 ）						
令和6年度(a)	6,755,377千円	令和5年度(b)	6,741,573千円	伸び率 $\frac{(a)}{(b)} - 1$	0.2 %	
重点事業	令和6年度予算		千円	令和5年度実績		千円
	1	コミュニティバス運行事業	29,000	1	コミュニティバス運行事業	28,427
	2	内水浸水想定区域図作成事業	18,500	2	地域経済力推進事業	31,999
	3	再生可能エネルギー導入目標策定事業	10,560	3	地域子育て支援拠点事業	25,302
	4	長原小学校等跡地利活用計画策定事業	7,049	4	松鶴苑横駐車場等整備事業	27,401
	5	喜来幼稚園空調改修事業	64,000	5	ストックマネジメント事業	27,923
令和5年度決算状況（普通会計）						
収支	歳入総額	うち地方交付税	歳出総額	うち普通建設事業費	歳入歳出差引	実質収支
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	7,187,527	643,226	6,994,888	686,929	192,639	183,675
指標等	財政力指数	経常収支比率	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	地方債現在高
	0.82	83.4 %	百万円 2,198	百万円 242	百万円 2,389	百万円 3,458
令和5年度地方公営企業の状況						
区分		内 訳				
法適 用 企 業	事業名	水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業		
	経常収支比率	105.9 %	136.1 %	100.0 %	%	%
法非適用 企 業	事業名					
	収益的収支比率	%	%	%	%	%
健全化判断比率（R5年度決算）			令和5年度市町村税の状況			
実質赤字比率		— %	地決方算税額	市町村民税	純固定資産税	その他 計
連結実質赤字比率		— %		1,010,456 千円	1,534,086 千円	297,674 千円 2,842,216 千円
実質公債費比率		△ 1.2 %	徴収率	市 町 村 民 税	純固定資産税	税目計（国保税を除く）
将来負担比率		— %		98.1 %	98.6 %	98.5 %